様式1-1 募集要項等説明会・現地見学会参加申込書

**募集要項等説明会・現地見学会参加申込書**

令和　　年　　月　　日

米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業の募集要項等説明会・現地見学会への参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 企 業 名 |  |
| 業　　務 | 運営管理 ／ 維持管理 ／ 改修・増築等 ／ その他（　　　　　　） |
| 現地見学会への参加 | 希望する ／ 希望しない |
| 参 加 者所属／氏名 |  |
|  |

【担当者】

所　　　属

氏　　　名

所　在　地

連　絡　先

E-MAIL

※　業務欄は、本事業において貴社が担当する予定の業務を○で囲うこと。

※　参加者は、1企業当たり2人までとすること。

様式2-1 閲覧対象資料配布申込書

**閲覧対象資料配布申込書**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 名称または商号 |  |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 氏名 |  |  |

令和３年４月22日付で募集要項等の公表がありました「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」の公募に関し、守秘義務の遵守に関する誓約書（様式2-2）の提出を条件とする閲覧対象資料について、配布を申し込みます。

|  |  |
| --- | --- |
| 担 当 者 |  |
| 所　　属 |  |
| 資料送付先住所 |  |
| 電話・FAX |  |
| E-MAIL |  |

※　様式2-2第1条第3項に基づき、構成企業、関連会社、協力企業に対して閲覧対象資料を開示する場合は、様式2-3を提出すること。

様式2-2 守秘義務の遵守に関する誓約書

**守秘義務の遵守に関する誓約書**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 名称または商号 |  |
| 所在地（住所） |  |
| 氏名 |  |  |

当社は、今般、米原市から、令和３年４月22日付で募集要項等の公表がありました「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」に係る公募型プロポーザル（以下、「本公募」といいます。）において、本事業への参画に係る検討のみを目的（以下、「本目的」といいます。）として、本誓約書を提出した者に市から開示される資料（以下、「閲覧対象資料」といいます。）の配布を受けることを希望します。閲覧対象資料の配布を受けるに当たっては、下記事項を遵守し、秘密を保持することを誓約します。

記

第１条（利用の目的）

１　当社は、本目的のためにのみ閲覧対象資料の配布を受けるものであり、本目的以外の目的のために閲覧対象資料を利用しません。

２　当社は、本目的を達するため必要な範囲および方法で、当社が業務を委託する弁護士、公認会計士、税理士に対し、閲覧対象資料の全部または一部を開示することができるものとします。

３　当社は、本目的を達するため必要な範囲および方法で、市に対して、様式集および記載要領に示された様式2-3により、事前の書面による通知を行った上で、構成企業、当社の関連会社（ここでいう関連会社とは当社が出資を受けている親会社、ならびに当社の連結子会社および当社の持分法適用会社を指します。）、協力企業（これらを総称して、以下、「第二次被開示者」といいます。）に対し、閲覧対象資料の全部または一部を開示することができるものとします。

４　当社は、自らの責任において、前二項の定めにより閲覧対象資料の全部または一部の開示を受けた者をして本誓約書に定める義務を遵守させるものとし、これらの者がかかる義務に違反した場合には、当社が本誓約書に違反したとみなされて責任を負うことを約束します。

５　当社は、閲覧対象資料等の市から配布される全ての資料は、参考のために配布されるものであり、市はその内容の正確性について一切の責任を負わないことを承認します。

第２条（秘密の保持）

当社は、市から配布を受けた閲覧対象資料を秘密として保持するものとし、前条に定める場合のほか、第三者に対し開示しません。ただし、法律、命令、条例等（以下、「法令等」といいます。）により開示が義務づけられる場合はこの限りではありません。

第３条（善管注意義務）

当社は、市から配布を受けた閲覧対象資料に含まれる情報が、市の業務上重要な情報であり、これが第三者に開示された場合には、市の業務または事業に重大な影響を与える可能性がある情報が含まれることを了解し、閲覧対象資料を、善良な管理者としての注意をもって取り扱うことを約束します。

第４条（個人情報の取扱い）

市から配布を受けた閲覧対象資料のうち個人情報に該当するものについては、法令等により市および当社に認められる範囲内でのみ利用、保持し、かつ、法令等により市および当社に要求されるところに従い適切な管理を行うことを約束します。

第５条（損害賠償義務）

当社の本誓約書に違反する行為により閲覧対象資料が漏洩した場合、当社は、それにより市に生じた損害を直接賠償することを約束します。

第６条（期間、書類の破棄等）

１　当社は、受領した閲覧対象資料を、本施設の運営開始日、または令和４年４月１日のいずれか早い日（以下、「期間終了日」といいます。）までに、全て破棄することを約束します。なお、本誓約書に基づく守秘義務その他の義務は、期間終了日以降も存続するものとします。

２　受領した閲覧対象資料について、その全部または一部の複製を行った場合（磁気ディスクその他の媒体への記録を含みます。）、期間終了日までにこれらを破棄または消去することを約束します。ただし、社内決裁資料に閲覧対象資料に記載された情報が含まれ不可分一体となっている場合、および、法令等により閲覧対象資料に記載された情報を保持することが義務付けられている場合は、当社は当該資料・情報等を破棄等することなく、当社において適切に保管することを約束します。

第７条（準拠法、管轄）

１　本誓約書は日本法にしたがって解釈されるものとします。

２　当社は、本誓約書に関連する一切の紛争については、長浜簡易裁判所を第一審の専属管轄裁判所とすることに合意します。

第８条（定義）

本書において特別に定めのあるもののほか、本書における用語の定義は、本事業の募集要項の定めるところによることとします。

以上

様式2-3 第二次被開示者への資料開示通知書

**第二次被開示者への資料開示通知書**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| 名称または商号 |  |
| 所在地（住所） |  |
| 氏名 |  |  |

当社は、令和３年４月22日付で募集要項等の公表がありました「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」について、配布または開示を受けた閲覧対象資料について、以下の者に対して資料を開示するので通知します。

なお、これらの情報開示対象者は当社に対し、当社が市に対して誓約している守秘義務と同等またはそれ以上の義務を負うことを約束します。

■第二次被開示者

|  |  |
| --- | --- |
| 名称または商号 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 当社との関係 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称または商号 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 当社との関係 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 名称または商号 |  |
| 所在地 |  |
| 代表者名 |  |
| 当社との関係 |  |

※　欄が不足する場合は適宜追加してください。

様式3-1 参加表明書

**参加表明書**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名※1 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和３年４月22日付で募集要項等の公表がありました「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」に係る公募型プロポーザルに参加することを、指定の書類を添えて表明します。

なお、どの構成企業・協力企業も、他のグループの構成企業・協力企業として「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」の公募型プロポーザルに参加しないことを誓約します。

|  |
| --- |
| グループ構成※2 |
| 代表企業 | 所在地（住所） |  |
| 名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |  |
| 構成企業 | 所在地（住所） |  |
| 名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |  |
| 協力企業 | 所在地（住所） |  |
| 名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

※1　単一企業、複数企業の応募に関わらず、代表企業名とすること。

※2　欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

様式3-2 参加資格確認申請書

**参加資格確認申請書**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和３年４月22日付で募集要項等の公表がありました「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」に係る公募型プロポーザルの参加資格の確認を下記の書類を添えて申請します。

なお、募集要項に定められた参加資格要件を満たしていること、ならびに、この参加資格申請書および添付書類の全てが記載事項と相違ないことを誓約します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 添付書類名 | 様式 | 提出対象企業 | チェック欄 |
| グループ | 市 |
| 構成企業・協力企業一覧表 | 3-3 | 構成企業・協力企業 | □ | □ |
| 会社概要※1 | － | □ | □ |
| 貸借対照表および損益計算書（直近３年分）※2 | － | □ | □ |
| 納税証明書（その３）※3 | － | □ | □ |
| 委任状（代表企業） | 3-4 | □ | □ |
| 委任状（復代理人） | 3-5 | □ | □ |
| 応募者等の参加資格要件（共通）確認書 | 3-6 | □ | □ |
| 募集要項「第4-1-(3)-ア-(ｲ)」に規定する運営管理実績を有することを証する書類《１者以上》 | 3-7 | 運営に当たる者 | □ | □ |
| 募集要項「第4-1-(3)-イ-(ｲ)」に規定する維持管理実績を有することを証する書類《１者以上》 | 3-7 | 維持管理に当たる者 | □ | □ |

※　 □欄はレ点等でチェックすること。

※　 添付書類名欄に《１者以上》とある書類については、１者が提出すればよい。

※1　様式は任意とし、会社概要を含むパンフレット等を用いることも可とする。

※2　様式は任意とするが、株式を公開し、有価証券報告書を作成している企業は、有価証券報告書を、その他の企業は財務諸表（連結財務諸表がある場合はそれを含む）を提出すること。

※3　納税証明書は、本事業にかかる資格審査の結果、資格ありと認定された者のみが提出すること。

様式3-3［1/2］ 構成企業・協力企業一覧表

**構成企業・協力企業一覧表**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

|  |
| --- |
| 代表企業 |
| 構成区分 | 構成企業 |
| 所在地（住所） |  |
| 名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話・FAX |  |
| E-MAIL |  |

|  |
| --- |
| 運営管理に当たる者※1、2 |
| 構成区分※3 | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 所在地（住所） |  |
| 名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話・FAX |  |
| E-MAIL |  |

|  |
| --- |
| 維持管理に当たる者※1、2 |
| 構成区分※3 | 構成企業　　・　　協力企業 |
| 所在地（住所） |  |
| 名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話・FAX |  |
| E-MAIL |  |

様式3-3［2/2］ 構成企業・協力企業一覧表

|  |
| --- |
| その他構成企業（　　　　）※1、2、4 |
| 構成区分 | 構成企業 |
| 所在地（住所） |  |
| 名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話・FAX |  |
| E-MAIL |  |

|  |
| --- |
| その他協力企業（　　　　）※1、2、4 |
| 構成区分 | 協力企業 |
| 所在地（住所） |  |
| 名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |
| 担当者 | 氏名 |  |
| 所属 |  |
| 電話・FAX |  |
| E-MAIL |  |

※1　代表企業等が兼任する場合にも省略せず記入すること。

※2　複数いる場合、表を追加して記入すること。

※3　該当箇所を〇で囲むこと。

※4　（　）内に具体的な役割を記入すること。

様式3-4 委任状（代表企業）

**委任状（代表企業）**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 構成企業※1、2　名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 協力企業※1、2　名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

我々は、下記の代表企業代表者を代理人と定め、参加資格申請書の提出日からＳＰＣ設立日まで、「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」に係る米原市との契約について、次の権限を委任します。

委任事項

１　上記事業に関する参加資格申請について

２　上記事業に関する参加辞退について

３　上記事業に関する審査書類の提出およびプレゼンテーションの実施について

４　上記事業に関するＳＰＣ設立までの契約に関することについて

５　復代理人の選任および解任について

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（住所）　 |  |
| 受任者（代理人）　代表企業　名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

※1　記入欄が足りない場合は、必要に応じて増やすこと。

※2　本委任状は、構成企業・協力企業ごとに複数枚で提出することも可能とする。その場合、構成企業・協力企業の記入欄を、本様式に準じて適宜削除すること。

様式3-5 委任状（復代理人）

**委任状（復代理人）**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |

私は、下記の者を復代理人と定め、参加資格申請書の提出日からＳＰＣ設立日までの期間、「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」に係る米原市との契約について、次の権限を委任します。

委任事項

１　上記事業に関する参加資格申請について

２　上記事業に関する参加辞退について

３　上記事業に関する審査書類の提出およびプレゼンテーションの実施について

４　上記事業に関するＳＰＣ設立までの契約に関することについて

５　復代理人の選任および解任について

|  |  |
| --- | --- |
| 所在地（住所）　 |  |
| 受任者（復代理人）名称または商号 |  |
| 氏名 |  |

受任者使用印鑑

様式3-6 応募者等の参加資格要件（共通）確認書

**応募者等の参加資格要件（共通）確認書**

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 構成企業・協力企業※1　名称または商号 |  |
| 代表者名 |  |  |

| № | 応募者の参加資格要件（共通） | チェック欄 |
| --- | --- | --- |
| 1 | 民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律（平成11年法律第117号）第９条の各号のいずれかに該当する者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 2 | 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４第２項（同項を準用する場合を含む。例：同令第167条の11第１項）の規定により市における一般競争入札等（指名競争入札は、準用規定により当然含まれる。）の参加を制限されている者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 3 | 市が行う建設工事等の請負または物品の購入もしくは製造の請負の一般競争入札等について入札参加停止措置を受けている。 | □　該当する | □　該当しない |
| 4 | 会社更生法（平成14年法律第154号）、民事再生法（平成11年法律第225号）等の規定により更生または再生の手続をしている者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 5 | 米原市暴力団排除条例（平成23年米原市条例第36号）第２条第１号に規定する暴力団（以下「暴力団」という。）もしくは同条第２号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）または次のいずれかに該当する者である。1. 自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を与える目的をもって、暴力団または暴力団員を利用している者
2. 暴力団または暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど、直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、もしくは関与している者
3. 暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
4. 前記aからcまでのいずれかに該当する者であることを知りながら、これを不当に利用するなどしている者
 | □　該当する | □　該当しない |
| 6 | 政治団体（政治資金規正法（昭和23年法律第194号）第３条第１項に規定する政治団体およびこれに類する団体）である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 7 | 宗教団体（宗教法人法（昭和26年法律第126号）第２条に規定する宗教団体およびこれに類する団体）である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 8 | 本市における入札等において、その公正な手続を妨げる者または公正な価格の成立を害し、もしくは不正の利益を得るために連合する者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 9 | 都道府県および市町村税、法人税、消費税および地方消費税を滞納している者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 10 | 本事業において、アドバイザリー業務に関与したパシフィックコンサルタンツ株式会社、アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業、ならびにこれらの企業と資本面もしくは人事面で関係のある者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 11 | 本事業に係る他の参加グループの構成企業、協力企業として参加している。 | □　該当する | □　該当しない |
| 12 | 「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業者等選定委員会」の委員が属する企業またはその企業と資本面もしくは人事面で関係のある者である。 | □　該当する | □　該当しない |
| 13 | 米原市が出資する団体またはその団体と資本面もしくは人事面で関係のある者である。 | □　該当する | □　該当しない |

※1　本確認書は、構成企業および協力企業ごとに提出すること。提出に当たっては、構成企業・協力企業の項の該当しないものを抹消すること。

様式3-7 各業務に当たる者の実績等を証する書類

**各業務に当たる者の実績等を証する書類**

令和　　年　　月　　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| * 1. グループ名
 |  | * 1. グループ
 |

■募集要項「第4-1-(3)-ア-(ｲ)」に規定する運営管理実績を有することを証する書類※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 運営管理に当たる者の名称または商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 業務内容 |  |
| 施設用途・諸室概要 |  |

■募集要項「第4-1-(3)-イ-(ｲ)」に規定する維持管理実績を有することを証する書類※1、2

|  |  |
| --- | --- |
| 維持管理に当たる者の名称または商号 |  |
| 施設名称 |  |
| 施設所在地（住所） |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 | 平成・令和　　年　　月　　日　～　平成・令和　　年　　月　　日 |
| 業務内容 |  |
| 施設用途・諸室概要 |  |

※1　募集要項に示した規定について、的確に判断できる具体的事項を記載すること。

※2　米原市発注以外の実績を添付する場合は、契約書の写し等を添付すること。

様式3-8 構成企業等変更承諾願

**構成企業等変更承諾願**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名※1 |  | グループ |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和　　年　　月　　日に提出した「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」の参加資格審査書類のうち参加表明書（様式2-1）に記載した内容の一部変更について、御承諾願います。

なお、募集要項に定められた応募者に関する条件を満たしていることならびに本承諾願の記載事項および添付書類について事実と相違ないことを誓約します。

|  |  |
| --- | --- |
| 変更内容 |  |
| 変更理由 |  |

※　「参加表明時の提出書類」を全て添付すること。ただし、先に提出した「参加表明時の提出書類」と同一内容のものについては、省略することを認める。

様式4-1 競争的対話参加申込書

**競争的対話参加申込書**

令和　　年　　月　　日

米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業の意見交換会への参加を希望します。

|  |  |
| --- | --- |
| 応募者のグループ名 |  |
| 提案者番号 |  |
| 代表企業 | 名称または商号 |  |
| 所属 |  |
| 担当者名 |  |
| 電話 |  |
| E-MAIL |  |
| 意見交換会への他の参加者 | 名称または商号 |  |
| 担当者名 |  |
| 名称または商号 |  |
| 担当者名 |  |
| 名称または商号 |  |
| 担当者名 |  |

※　欄が足りない場合は、本様式に準じて追加・作成すること。

※　参加者人数の上限を設ける等の調整を後日行う可能性がある。

様式5 参加辞退届

**参加辞退届**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 提案者番号 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和３年４月22日付で募集要項等が公表された「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」に係る公募型プロポーザルにおいて、参加表明書を提出しておりましたが、都合により参加を辞退いたします。

様式6-1 提案書類提出届

**提案書類提出届**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| グループ名 |  | グループ |
| 提案者番号 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」の募集要項等に基づき、提案書類一式を提出します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 書類名 | 様式番号 | 部数 |
| □ | 提案書類提出届 | 6-1 | 正1部、副1部 |
| □ | 要求水準に関する誓約書 | 6-2 | 正1部、副1部 |
| □ | 企業名対応表 | 任意 | 正1部、副1部 |
| □ | 業務提案書 | － | 正1部、副15部 |
|  | □　負担金提案書 | 7-1 |
|  | □　運営権対価提案書 | 7-2 |
|  | □　事業実施に関する提案書 | 8～8-10 |
|  | □　運営管理に関する提案書 | 9～9-4 |
|  | □　維持管理に関する提案書 | 10～10-2 |
|  | □　改修・増築等に関する提案書 | 11～11-1 |
|  | □　自主事業に関する提案書 | 12～12-1 |
| □ | 概要版 | － | 正1部、副15部 |
| □ | 電子データ（CD-R等） | － | 3部 |

※　□欄はレ点等でチェックすること。

様式6-2 要求水準に関する誓約書

**要求水準に関する誓約書**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 | グループ |
| 提案者番号 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

令和３年４月22日付で募集要項等が公表された「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」において、当グループが提出した提案書類一式は、募集要項等に規定された要求水準と同等またはそれ以上の水準であることを誓約します。

様式7-1 負担金提案書

**負担金提案書**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 | グループ |
| 提案者番号 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」の募集要項等に記載の事項を承諾の上、以下の金額を提案します。

　　　　　　　**＜負担金提案額＞**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 金 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　負担金提案額は、消費税および地方消費税を含まない積算総額を記入すること。

※　金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入すること。

様式7-2 運営権対価提案書

**運営権対価提案書**

令和　　年　　月　　日

米原市長　様

|  |  |
| --- | --- |
| グループ名 | グループ |
| 提案者番号 |  |
| 所在地（住所）　 |  |
| 代表企業　代表者または復代理人　名称または商号 |  |
| 氏名 |  |  |

「米原市観光・レクリエーション関連２施設に係る公共施設等運営事業」の募集要項等に記載の事項を承諾の上、以下の金額を提案します。

　　　　　　　**＜運営権対価提案額＞**

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 　 | 金 | 百億 | 十億 | 億 | 千万 | 百万 | 十万 | 万 | 千 | 百 | 十 | 円 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

※　運営権対価提案額は、消費税および地方消費税を含まない積算総額を記入すること。

※　金額は、1枠に1字ずつアラビア数字で記入すること。

様式8 事業実施に関する提案書

**米原市観光・レクリエーション関連２施設**

**に係る公共施設等運営事業**

**１　事業実施に関する提案書**

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、提案者番号を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-1 事業コンセプト | 提案者番号 |  |
| (1)　事業コンセプト |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【事業コンセプト】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 市や本施設を取り巻く環境や本事業の目的を理解し、市の主要な観光エリアとしての価値を高める明確なコンセプトが示されているか。イ ２施設の設置目的を踏まえ具体的な利用者像をイメージしたコンセプトが示されているか。ウ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

 |

※A4判、3枚以内、配点3点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-2 業務実施方針・実施体制 | 提案者番号 |  |
| (2)　業務実施方針・実施体制 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【業務実施方針・実施体制】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 長期にわたるPFI事業として、サービスの維持・向上のための有効な取組方針・実施体制が示されているか。イ 代表企業、構成企業、協力企業の役割分担など、事業実施体制が明確となっているか。ウ 市との連携、報告、連絡が適切かつ確実に実施されるための有効な取組方針および具体的な実施体制が示されているか。エ 市内に主たる営業所を置く法人が構成企業または協力企業として本事業へ参画するなど、地元経済貢献に配慮した提案がなされているか。オ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

 |

※A4判、3枚以内、配点6点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-3 経営計画・収支計画 | 提案者番号 |  |
| (3)　経営計画・収支計画 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【経営計画・収支計画】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 事業収支の安定化のための具体的かつ有効な提案が示されているか。イ 利用料金収入の算定根拠が具体的であり、地域特性や近隣施設の状況等を踏まえた優れた計画が提案されているか。ウ 各費用の算定根拠が明確であり、優れた計画が示されているか。エ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

具体的な資金調達計画は、様式8-5に記載すること。具体的な長期収支計画は、様式8-6～様式8-10に記載すること。 |

※A4判、3枚以内、配点3点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式8-4 リスクへの対応 | 提案者番号 |  |
| (4)　リスクへの対応 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【リスクへの対応】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 各業務の履行に係るリスクについて適切に認識されており、これらのリスクに対する回避策や管理体制が具体的なものとなっているか。イ リスクが顕在化した場合について、事業継続のための具体的な対策が計画されているか。ウ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

 |

※A4判、3枚以内、配点3点

様式9 運営管理業務に関する提案書

**米原市観光・レクリエーション関連２施設**

**に係る公共施設等運営事業**

**2　運営管理業務に関する提案書**

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、提案者番号を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式9-1 運営管理業務の取組方針および人員体制 | 提案者番号 |  |
| (1)　運営管理業務の取組方針および人員体制 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【運営管理業務の取組方針および人員体制】について、具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 業務の質の維持・向上のための優れた取組方針や人員体制、モニタリング方策等が示されているか。イ 施設の稼働率向上に資する総合的な取組方針が示されているか。ウ 災害・緊急時等の対応について、優れた対応方針・体制が提案されているか。エ 事業期間終了後も見据えた上で、適切な引継業務が提案されているか。オ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

 |

※A4判、4枚以内、配点6点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式9-2 利用料金、利用形態および利用促進 | 提案者番号 |  |
| (2)　利用料金、利用形態および利用促進 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【利用料金、利用形態および利用促進】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 利用ニーズ等を考慮した上で、利用料金および利用形態が提案されているか。イ 長期にわたり施設全体の稼働率・利用率を高めるための具体的な料金設定および事業者独自の利用形態等の工夫が見られるか。ウ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

営業日数、年間スケジュール（イベントの開催頻度等）等を記載すること。利用形態、料金設定の工夫等を記載すること。具体的な利用料金の形態や区分、単価や利用想定等は、様式8-7-2に記載すること。 |

※A4判、4枚以内、配点3点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式9-3 運営業務（うち　グリーンパーク山東） | 提案者番号 |  |
| (3)　運営業務（うち　グリーンパーク山東） |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【運営業務（うちグリーンパーク山東）】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 文化、スポーツの振興や市民の健康増進、自然を生かした交流観光振興に資する具体的な取組が提案されているか。イ 地域団体等との連携・協力や地域社会への貢献について提案されているか。ウ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

 |

※A4判、4枚以内、配点8点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式9-4 運営業務（うち　米原市近江母の郷文化センター） | 提案者番号 |  |
| (4)　運営業務（うち　米原市近江母の郷文化センター） |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【運営業務（うち　米原市近江母の郷文化センター）】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 伝統工芸や文化諸活動の推進を通じた地域文化の向上や、地域特産品等の情報発信、住民交流の活性化による産業振興に資する具体的な取組が提案されているか。イ 地域団体等との連携・協力や地域社会への貢献について提案されているか。ウ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

 |

※A4判、4枚以内、配点8点

様式10 維持管理業務に関する提案書

**米原市観光・レクリエーション関連２施設**

**に係る公共施設等運営事業**

**3　維持管理業務に関する提案書**

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、提案者番号を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-1 維持管理業務の取組方針および人員体制 | 提案者番号 |  |
| (5)　維持管理業務の取組方針および人員体制 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【維持管理業務の取組方針および人員体制】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 業務の質の維持・向上のための優れた取組方針や人員体制、モニタリング方策等が示されているか。イ 災害・緊急時等の対応について、優れた対応方針・体制が提案されているか。ウ 事業期間終了後も見据えた上で、適切な引継業務が提案されているか。エ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

 |

※A4判、3枚以内、配点6点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-2 保守管理業務 | 提案者番号 |  |
| (6)　保守管理業務 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【保守管理業務】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 保守管理業務全般において、本事業の特徴を踏まえた具体的で合理的かつ効率的な実施内容、方法、頻度、体制等が示されているかイ 省エネルギー・省資源に配慮した維持管理計画について具体的かつ優れた提案がなされているか。ウ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

実施内容、方法、頻度、体制について記載すること。具体的な保守管理業務の実施項目、費用および算定根拠については、様式8-8-2に記載すること。 |

※A4判、3枚以内、配点4点

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式10-3 修繕業務 | 提案者番号 |  |
| (7)　修繕業務 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【修繕業務】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 施設調査等業務において、必要な調査項目が十分に予定されているか。イ 必須修繕業務について、確実な実施方法、工程等が示されているか。ウ 事業期間中において本施設が安全かつ快適に利用されるために必要な計画修繕の具体的かつ効果的な内容、頻度、金額等が示されているか。エ 本事業の事業期間終了後の本施設の保全状態に対する優れた配慮が具体的に提案されているか。オ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

具体的な必須修繕実施計画については、様式8-9-1に記載すること。具体的な計画修繕実施計画については、様式8-9-2に記載すること。 |

※A4判、4枚以内、配点10点

様式11 改修・増築等業務に関する提案書

**米原市観光・レクリエーション関連２施設**

**に係る公共施設等運営事業**

**4　改修・増築等業務に関する提案書**

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、提案者番号を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式11-1 改修・増築等業務 | 提案者番号 |  |
| (8)　改修・増築等業務 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【改修・増築等業務】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 本施設の修繕・更新費用の低減、魅力向上、利用増加に資する効果的な提案がなされているか。イ 実現性のある具体的な提案がなされているか。ウ その他特筆すべき点、優れた点が見られるか。 |

提案する改修・増築等の内容ごとに、事業の目的・効果を含む概要を具体的かつ簡潔に記載すること。改修・増築等の内容１件につき本様式１枚を用いること。提案する改修・増築等の内容および概略費用を様式8-10に記載すること。 |

※A4判、必要枚数、配点10点

様式12 自主事業に関する提案書

**米原市観光・レクリエーション関連２施設**

**に係る公共施設等運営事業**

**5　自主事業に関する提案書**

|  |
| --- |
| 正本※1 |
| ○○（グループ名）※2 |

※1　「正本」もしくは「副本○／15」を記載すること。

※2　正本には、グループ名を付すこと。副本には、提案者番号を付すこと。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 様式12-1 自主事業 | 提案者番号 |  |
| (9)　自主事業 |
| 記載要領（提案書作成に当たり、本記載要領は消去すること。）　「要求水準書」の内容および「優先交渉権者選定基準」に示す評価の主な視点を踏まえて、【自主事業】について具体的かつ簡潔に記載すること。◆評価の主な視点

|  |
| --- |
| ア 施設全体の稼働率向上や利用促進による財政負担の軽減、集客力向上に寄与する自主事業が提案されているか。イ 提案された自主事業には優れた点が見られるか。 |

提案する自主事業の種類ごとに、事業の目的・効果を含む概要を具体的かつ簡潔に記載すること。提案する自主事業の収入（自主事業対価）を様式8-6および様式8-7-1に記載すること。 |

※A4判、必要枚数、配点10点